

3)西梅田十三連絡線について

②国調査（平成17～19年度）の概要 1

「速達性向上施策における事業スキームの検討に関する調査」結果

～西梅田・十三連絡線(仮称)の事業実現化方針に係る深度化調査～

(検討の背景と検討内容)

- ・ 大阪駅北地区開発は、大阪経済の活性化及び大阪圏の都市再生に大きく寄与すると考えられ、平成23年度の先行開発区域まちびらきに向け開発計画が進展中。
- ・ 同地区の開発を成功に導く一つの重要な課題である鉄道整備について、平成17・18年度、都市鉄道整備等基礎調査におけるケーススタディ路線として、東海道線支線地下化及び西梅田・十三連絡線（仮称）に係る整備目的、整備計画案等について検討。
- ・ 平成19年度には、西梅田・十三連絡線（仮称）を対象に重点的に検討を深度化し、課題を整理。また併せて、同路線に関連し国土軸（新幹線）と直結する路線として新大阪連絡線との接続について事業性を検討。
- ・ 今後、事業の実現に向け、関係者による具体的な検討を継続していくことが必要。

3)西梅田十三連絡線について

②国調査の概要 2

【H19年度調査の検討結果の概要】

- ・ 西梅田・十三連絡線(仮称)について、昨年度までの調査において一定の事業性が見込まれた阪急十三駅での乗換案を対象とし、重点的に検討を深度化するとともに、同路線に関連し国土軸（新幹線）との直結等により更なる機能向上が期待される新大阪連絡線との接続の事業性等についても検討を実施した。（添付検討略図参照）
- ・ 西梅田・十三連絡線（仮称）については、想定される整備主体・運営主体についてケース分けを行い、事業性の感度分析を実施。いずれも良好な結果が得られた。また、新大阪連絡線との接続についても、事業性についておおむね良好な結果が得られた。
- ・ さらに、整備計画の検討深度化において、東海道線支線の地下化ルートとの交差箇所の変更等ルート案の見直しにより、建設コスト縮減と施行性の向上が可能となることを確認した。
- ・ 最後に、沿線の開発動向を踏まえた計画人口の検証や効率的な整備スケジュールの調整等事業実現に向けた今後の課題について整理を行った。

3)西梅田十三連絡線について

②国調査の概要 3

【今後の課題等】

事業実現に向けた今後の課題は以下のとおり。

- ・ 大阪駅北地区をはじめとする沿線の開発動向を踏まえた計画人口の検証と整備効果の確認。
- ・ 西梅田・十三連絡線（仮称）の事業水準を低下させることがないような効率的な整備計画・スケジュールの調整
- ・ 西梅田・十三連絡線（仮称）は、大阪圏の社会経済の活性化、都市再生にとって重要な社会資本整備の一つであり、大阪駅北地区開発の一層の活性化に寄与する重要なインフラ整備の一つでもあるとの観点から、市民、府民等の幅広い理解。